

令和6年度 第6回新宮町上下水道事業経営審議会会議録

日	時	令和7年2月12日（水） 15時00分から16時10分まで
場	所	新宮町役場 2階 応接室
出	席 者	会長 松藤 賢二郎
		副会長 園 弘子
		委員 5名
欠	席 者	委員 1名
議 事 の 経 過		
会	長	【開会】 開会あいさつ
会	長	【本審議会の成立の報告】 委員8名のうち7名出席により過半数に達し、新宮町上下水道事業経営審議会 条例第6条により、本会が成立することの報告。
事	務 局	【事務局説明】新宮町水道事業について（概要、事業実施計画等） ○新宮町水道事業概要について説明。 （資料1） 町内水道施設位置及び給水区域、浄水場概要、町内配水管路図（老朽管延長含 む）、経営指標の説明。 （資料5） 国土交通省作成の水道カルテについて説明。新宮町は福岡県内において、料金回 収率が100%超かつ耐震化率等が全国平均以下の項目数が2項目というグループⅡ-2 に属する状況であることを説明。
会	長	【質疑応答】 （資料5）水道カルテについて、耐震化率の目標値はあるのか？
事	務 局	福岡県は、避難所などの重要施設につながる上下水道管の耐震化率を50%以上に引 き上げることを目標としている。この目標をすぐに達成することは難しいが、計画 的に耐震化を進めていきたい。
委	員	耐震化は、耐震診断から入るのか？
事	務 局	水道施設の耐震化は、まず耐震診断を実施した上で、建て替えか補強かなどを総合 的に判断して進めていくように考えている。
委	員	どういう状態になったら耐震化になるのか？

事 務 局	水道施設であれば、主たる設備を補強するなど考えられる。配水管であれば、地震で離脱しない管に交換していくことなどが考えられる。
委 員	水道カルテについて、新宮町の基幹管路の耐震化率の21%は、79%は古い状態にあるということか？
事 務 局	一概に全て古い管というわけではなく、管自体は問題ないが継手が地震に対応できないということである。
委 員	埼玉県八潮市の陥没事故もこの耐震化に関係あるのか？
事 務 局	八潮市の事例は、地中深くの大きな下水道管が経年劣化で損傷して、管のなかに長い時間をかけて土砂が流れ込んだ事例だと思われる。水道管の耐震化とは異なる事例かと思っている。
事 務 局	○新宮町水道事業の事業実施計画及び収支計画について説明。 (資料2) 令和6年度時点の主な事業実施計画（令和7年～令和11年）を説明。 (資料3) 令和6年度時点の収支計画（令和7年～令和16年）について、主な収入及び支出項目、当年度純利益（純損失）、企業債残高、資金残高の推移を説明。
副 会 長	支出の受水費について、受水はよく行われていることなのか？また、受水費の減免とはどういうことか？自給率に問題はないのか？
事 務 局	福岡都市圏は水源に恵まれていないことから、筑後川由来の水を福岡地区水道企業団を通して受水している状況である。受水割合は協定により決まっている。減免というのは、福岡地区水道企業団からの受水費のうち、令和2年の五ヶ山ダム供用開始に伴う受水費の基本料金の段階的な減免措置のことで、100%減免から始まり、80%減免、最終的に令和7年7月で減免措置は終了する。 また、北九州市からも受水している。こちらは、災害時に北九州市から福岡市へ水道を供給する緊急連絡管の維持管理の一環として受水していることもあり、料金単価は比較的安価である。
副 会 長	受水のメリットは？自給率に問題はないのか？

事	務	局	受水のメリットは、複数の浄水場を維持管理していた頃と比較して、費用が抑えられていることである。 自給率については、令和5年度は、1日平均で約8,000立法メートル水が使われていたが、この20%程度は自己水源を使って浄水場から供給できる能力はあり、災害時等のリスク分散という意味でも町として、今後も浄水場を残していく方針である。
事	務	局	【事務局説明】新宮町水道事業経営戦略改定素案について ○新宮町水道事業経営戦略改定素案について説明。 （資料4-1） 令和7年度中に改定し、計画期間が令和8年度から令和17年度までとなる旨を説明。素案の数値は、暫定的に直近の令和5年度決算や令和6年度時点の事業実施計画及び収支計画の数値等を使用しており、大きな方向性は変わらないが、最終的に令和6年度決算等数値等、時点修正を行う旨を説明。ウォーターPPPについては、公共下水道事業と併せて調査研究していく旨を説明。 （資料4-2） 経営比較分析表については、今回使用している令和5年度決算が最新となるためそのまま改定版で使用する旨を説明。
副	会	長	経営戦略に財源「繰入金」に関する記述の「繰出基準」はどこかで確認ができるのか？
事	務	局	毎年4月に総務省が地方公営企業繰出基準の通知を出しており、総務省のホームページで公開されている。
副	会	長	住民向けの公開はないのか？(住民が理解できる場はあるのか？)
事	務	局	住民向けに広報等で公開はしていないが、予算説明などで町議会に説明する場面はある。例えば、水道事業であれば、消火栓に関する費用は一般会計が負担するものとして繰出基準に明記されている。
事	務	局	【事務局説明】その他 次回候補日及び予定内容（水道事業経営戦略改定案について）
会	長		【閉会】